

潮 流

歴代最長政権が残したもの

代表取締役専務 柳田 茂

9月16日、安倍晋三内閣総理大臣の持病悪化を理由に安倍内閣が総辞職し、日本の憲政史上最長となる連続7年8カ月に及ぶ長期政権が幕を閉じた。

12年12月26日に発足した安倍内閣は、08年のリーマンショックと11年の東日本大震災の痛手からの「日本経済の再生」を公約の第一に掲げ、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略を3本の矢とする「アベノミクス政策」を実行してきた。その政治手法は「官邸主導」と称すべきもので、規制改革推進会議や未来投資会議といった諮問会議を駆使しながら、首相官邸が司令塔となって経済産業・財務・外務・農林水産・国土交通など関係する省庁を束ねて、多岐にわたる政策を「成長戦略」にパッケージ化して推し進めた。

安倍内閣の経済政策の成否については評価が分かれている。大胆な金融緩和によって為替相場を円安に誘導し、輸出企業を中心に企業業績を回復させ、日経平均株価を押し上げたことは成果として指摘できよう。また、世界に分断の動きが広がるなかで国際連携の旗を立て続けて揺るがず、TPP、日欧EPA、日米貿易協定といった大型の経済連携協定を次々に締結し、輸出とインバウンドの拡大を図ったことも実績と言えるかもしれない。しかし、企業の内部留保は増大したが投資や賃金は期待ほどには伸びず、少子高齢化の加速やデジタル化の遅れにより潜在成長率はほとんど上がらなかった。公約に掲げていた「名目GDP600兆円」の目標も、在任期間中に達成することはできなかった。コロナ禍という特殊事情はあるにしても、結果において安倍内閣が行ってきた経済政策が成功したと確信をもって言えないのが実情である。

一方で、「アベノミクス政策」の負の側面は、長期にわたった政策継続の過程で着実に深刻化した。まず指摘すべきは、行き過ぎた金融緩和の弊害と財政の悪化である。超低金利の長期化による金融仲介機能の低下と資産バブルの発生も懸念材料だが、特に問題と考えられるのは、日本銀行による国債の大量買入れが結果として財政ファイナンスとなり日本の財政規律の弛緩を惹起したことである。安倍内閣の7年8か月の間、税収が増加したのにも関わらず国債発行残高は毎年増加し続け、遂に1000兆円を超えてしまった。また、経済の好循環を目指すとして自由化・規制緩和を急ぎ企業収益の増大を優先するトリクルダウン的政策を進めた結果、東京一極集中がさらに進みかつ国民の格差を拡大させたとの批判も根強い。加えて、経済成長を最優先してきたなかで、環境対策とりわけ地球温暖化対策が後回しとなった面も否定できない。

9月14日の自民党総裁選と16日の国会首班指名を経て、新たに菅義偉内閣総理大臣が日本の舵取りを担うことになった。菅内閣には、コロナ禍への対応や開会まで1年を切った東京五輪の準備といった当面の課題のみならず、前政権が残した構造的な問題の解決に向けた取組みも求められよう。菅首相は安倍政治の継承を公約に掲げて総裁選を勝ち抜いたが、長きにわたった「アベノミクス政策」を公平に検証し、負の側面にもきちんと向き合ったうえで、改めるべきは改めて、国民が安心して暮らせる持続可能な社会の構築に向けた政治を強く期待したい。